

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

埼 玉 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：埼玉大学
- 2 所在地：埼玉県さいたま市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
 - 1) 学部・研究科
教養学部，教育学部，経済学部，理学部，工学部
文化科学研究科，教育学研究科，経済科学研究科，
理工学研究科
 - 2) 学内共同利用施設等
附属図書館，分析センター，総合情報処理センター，
地域共同研究センター，留学生センター，
地圏科学研究センター，保健管理センター，
アイソトープ共同利用施設，廃液処理施設
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 8,675 名
(うち学部学生数 7,490 名)
教員総数 567 名
- 5 特徴
埼玉大学は，さいたま市の南西部にあり，木々の緑豊かなキャンパスで教育・研究を進めている。
1960 年代以来，高度な教育・研究を推進するために大学院の開設が進められ，現在 4 つの研究科に修士課程(前期博士課程)が置かれている。さらに，理工学研究科は，和光市に所在する理化学研究所の協力を得て博士後期課程を組織しており，教育学部は，東京学芸大学を設置大学として，千葉大学，横浜国立大学とともに博士課程教育にあたっている。
また，平成 14 年度には経済科学研究科に博士後期課程(社会人枠)を設置するとともに，埼玉県環境科学国際センターと連携し，理工学研究科環境制御工学専攻(博士前期課程及び博士後期課程)を設置した。
さらに，本学は，生涯教育に対する社会的なニーズの高まりに応えるために，夜間主コースの開設(経済学部)，3 年次社会人編入学(教養学部及び教育学部)，あるいは大学院での社会人特別選抜等を実施してきた。特に，平成 12 年度からは，東京ステーションカレッジ(東京八重洲口)及び大宮ソニックシティカレッジ(大宮駅西口)を開設し，社会人や現職教員を対象として夜間に学べる大学院の機能を強化した。
こうしていま埼玉大学は，幅広い世代の人びとが集い共に学ぶ場となっている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方
埼玉大学では，研究活動面における社会との連携及び協力は大学の社会的活動の重要な柱の一つととらえ，時代のニーズに応える創造的研究を推進し社会に貢献しうる研究体制の強化整備を図ると同時に，首都圏大学としての利点を活かしつつ，地域に開かれた大学づくりを推進し，地域社会の多用なニーズに応え地域社会の活性化に寄与することを大学の方針としている。このような全学的な方針の下に，地域共同研究センターを研究連携を推進する上で中心となるべき組織として位置づけ，本学における研究体制や研究成果についての情報発信，企業との高度研究の共同推進及び技術移転を通じた産学連携の推進等を柱にとらえ，活動を進めている。また，各学部における研究連携のとりえ方は以下のものである。
教養学部では，社会の動きに応じた人文・社会科学の研究及び新領域の開拓を研究理念の一つとしており，この観点から，社会との連携・協力は必然的なことととらえている。教育学部では，学校現場及び地域社会からの生の情報の収集とそれを基にした研究成果の還元などの研究連携は，教育・研究を充実していく上で欠かすことのできない活動ととらえている。経済学部では，現実の諸課題のサーチと問題解決の研究成果を通じた地域社会の発展への貢献は，重要な活動であるととらえている。理学部では，学外の個人や研究グループに学内の知的情報や研究施設を最大限に提供し，より高い成果を効率良く迅速にあげることが研究連携の基本方針としている。工学部では，大学・企業・公的試験研究機関それぞれの特徴を生かした連携が単独ではなし得ない成果をあげられると考え，地域社会や産業界との連携を通して知的財産を社会へ還元することが重要課題ととらえている。
- 2 取組や活動の現状
「社会と連携及び協力するための取組」
上記のような方針の下に研究連携を推進するため，地域共同研究センターは，平成 12 年 7 月，埼玉県及び県内の約 170 の民間企業・経済団体の参加を得て「埼玉大学地域共同研究センター産学交流協議会」を設立した。産学交流協議会は，年数回大学で開催する産学交流会を通じて学内研究を紹介し，研究連携のシーズとニーズの調和促進に努めている。このほか，産学コーディネータ

ーによる研究シーズの掘り起こし、文部科学省予算「21世紀型産学連携手法の構築に係わるモデル事業」による埼玉県及び関係機関と埼玉県内工科系大学との連携事業の推進、大宮ソニックシティカレッジにおけるミニフォーラムの開催、県内企業を対象とした技術相談及び高度技術研修の実施等の活動を行っている。また、平成12年6月、埼玉県との間で県行政の刷新に寄与するような共同研究を推進することに合意し、「埼玉県との政策研究会」を発足させた。これは、「様々な社会問題及び行政課題について調査、研究し、社会及び行政が直面している課題を解決するための政策提言等を行う」ことを目的とするもので、現在、3つのプロジェクトが走っている。また、学内に地域貢献推進室を設置するとともに、県と連携して彩の国地域振興連絡協議会を平成14年5月から発足させた。さらに、平成13年10月、総合大学の利点を生かし学部の枠を越えて全学的に研究連携を推進するために、学内措置により学際的研究機構として「21世紀総合研究機構」を発足させた。同機構では、短期的プロジェクト研究部門、中期的基盤研究部門及び事業部門を設け、競争的資金や研究連携を通じた外部資金の導入により、基礎研究・萌芽的研究・応用研究の推進と、その成果の社会への還元を図っている。

各学部は、地域共同研究センター及び21世紀総合研究機構と連携を保ちつつ、以下のように取り組んでいる。教養学部の取組として、南米ペルーにおける神殿遺跡の発掘調査・博物館建設、遺跡の修復・保存、持続的・参加型観光計画の企画と実現がある。また、学部長を長とする社会貢献担当部会を学部将来計画委員会内に設置し、主体的・継続的な取組を図っている。教育学部での重要な取組は、実習校の教員と行う「研究授業」・「授業研究会」及び学生の教育実習、教育相談、各種セミナーの開催、現職教員に対する大学院の特別選抜、県教育委員会から派遣される長期研究生の受け入れ等である。経済学部の取組としては、上記の「埼玉県との政策研究会」のほか、教養・教育両学部と協力しての、学内外研究者、NGO/NPOの担い手、一般市民等の参加を得て、「地球市民社会構想プログラム」の作成を行う「共生社会研究センター」が挙げられる。理学部・工学部では、委託研究、共同研究、奨学寄付金、研究生の受け入れ等の他、理工学研究科博士後期課程にある社会人コースの形で取り組んでいる。また、公開講座、講習会、講演会等を通しても連携に取り組んでいる。

「研究成果の活用に関する取組」

地域共同研究センターでは、埼玉大学教官プロフィール集の発行、埼玉大学教官データベースのHP上への公開、埼玉大学教官を核とする研究グループの形成サポートを進めるとともに、センター年報・センター紀要の発行等の情報発信、大宮ソニックシティカレッジにおける技術相談、県内工科系大学による合同シーズ展等を通じて成果の活用に取組んでいる。総合情報処理センターでも、シミュレーション結果を可視化する手法を、関係の研究所、民間企業と連携して開発するなど、研究成果の活用に努めている。研究連携の支援組織である21世紀総合研究機構でも、平成14年3月に第1回のシンポジウムを開き、研究成果の活用への取組を始めた。

教養学部では、地域共同研究センターにおける情報科学と人文社会科学の接点をテーマとした講演会及び大宮ソニックシティカレッジにおける連続公開シンポジウム、文化庁国語審議会、埼玉県都市計画地方審議会等への参加により研究成果の活用に取組んでいる。教育学部では、文部科学省や教育委員会等教育機関における各種審議会・委員会の委員、埼玉県の各種講習会の講師、各種競技会・展示会等の審査委員、専門分野の立場から教科書の執筆や校閲、指導要領作成や文部科学省等の行う各種の調査研究の協力等により研究成果の活用に努めている。経済学部では、研究成果の活用を通じて地域社会の発展に積極的に貢献するため、県との政策研究会及び共生社会研究センターを通じての活動の他に、多くの審議会・委員会へ参加しており、その件数は年々増加している。理学部・工学部では、業界誌はもとより一般的な出版物等の他、公開講座、一般公開、講習会、講演会等において、その基礎的な研究成果を分かりやすく解説し、社会に広く利用されるべく、努力している。また、学協会活動への参加、民間企業との共同研究、行政機関における審議会や検討会等の各種委員会を通しての研究成果の活用に加えて、研究シーズの民間企業への紹介に取り組んでいる。さらに、大学院の社会人入学制度を通して研究成果の活用に取組んでいる。さらに、工学部では、企業の顧問や役員に就任して研究成果を活用する例もある。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

埼玉大学は、首都圏に位置し、人口 700 万人を擁する埼玉県唯一の国立大学であること、総合大学でありながら小回りがきき学内連携が取りやすい規模であること、等の特性を活かして、学内の研究体制を整備強化した上で、国際的・全国規模・県内地域の 3 つのレベルで、産業界・公的機関・自治体と研究面における連携を強化し、各々に成果を還元することで貢献することを目的とする。地域共同研究センターでは、このような目的を達成するため、大学の知的資源に関する情報発信、研究連携の推進、研究成果の社会への還元、民間企業との連携による外部資金の獲得等を柱に据えて活動を進める。

各学部では、このような目的設定を踏まえて、その専門分野に応じて以下のような目的を掲げている。教養学部は、人文・社会両系列にわたる幅広い学問の交流の下に、「諸学問の人的統合」と「境界領域の開発」という視点から社会との連携及び協力を進めて行くことを目的としている。教育学部では、研究連携を通して、小学校、中学校、養護学校、幼稚園の教員養成並びに社会教育、生涯スポーツ、地域における教育相談等の担い手となる人材の養成を目的にしている。経済学部は、社会科学の特殊性から、地域社会の諸課題を自らの研究テーマとして積極的に取り入れ、研究上の成果を地域社会に還元することによって、地域社会の発展に資することを研究連携の主たる目的としている。理学部では、基礎科学の研究における最先端の成果を社会に啓蒙することに努めるとともに、長期的な視野をもって社会と連携し貢献することを目的としている。工学部では、積極的に地域社会と連携し、かつ共同研究を推進して社会の要請を先取りした研究シーズの醸成に努めるとともに、民間企業、試験研究機関等と共に技術開発や研究を行い地域社会の科学技術、産業の育成に寄与することを目的としている。

2 目標

地域共同研究センターでは、上述の目的を達成するために、(1)共同研究をはじめとする産学連携の件数のさらなる増加、(2)産学交流会の開催、県内工科大の連携による合同シーズ展の開催等による知的資源の利用促進、(3)受託研究・共同研究等による外部資金のより一層の獲得等の具体的な課題を目標と設定する。また、「21 世紀総

合研究機構」は、学外の競争的資金等を得て行われる研究活動等に対して、研究者が活動しやすい環境を整えるとともに、研究者交流、研究成果の公開等を推進することにより、埼玉大学における研究活動の飛躍的発展と社会還元に寄与することを目標とする。

教養学部では、(1)調査・フィールドワーク等を通じた国際社会や地域の実践的活動面での連携・協力、(2)工学・医学系学問分野と人文・社会・芸術系学問分野との境界を越えた共同研究、(3)電子メディアやコンピュータの利用等、情報メディアに関する最先端の研究手法の活用等を行うことを主要な目標とする。

教育学部では、(1)学校、教育委員会、その他の教育機関、社会教育、生涯教育、社会福祉、カウンセリング、文化施設等との連携及び協力を通じた教育現場の現状把握、問題点の抽出、解決、改善、これからのあり方、さらに社会の要請に対する対応等の研究、(2)専門分野での連携及び協力による、専門性の向上、専門分野での後進育成や、専門分野と教育現場とのパイプ役としての機能強化を行うことを主要な目標とする。

経済学部では、(1)民間機関との共同研究の推進、埼玉県との政策研究会や共生社会研究センターによる学内共同研究の活発化並びに全学の統一的意思のもとにおける地域社会との連携の一層の強化、(2)研究成果の情報公開の拡大及び審議会や委員会への人材の最適配分を通じた、地域社会における研究成果の効率的活用の実現を主要な目標とする。

理学部では、(1)理化学研究所を始めとして、国の内外を問わず大学以外の研究機関と積極的な共同研究を行うことによる社会貢献、(2)基礎研究の成果についての、より一層の情報公開と啓蒙活動並びに学内研究施設の整備・拡充による社会との連携・協力の推進を主要な目標とする。

工学部では、(1)民間企業との連携、共同研究の推進、(2)知的財産の発信基地としての機能強化、(3)学協会活動への貢献、(4)行政機関における審議会や検討会等の各種委員会や行事に関わる貢献を主要な目標とする。

理工学研究科では、(1)先端領域の研究を通しての人材育成と、社会との連携による成果の還元、(2)博士後期課程社会人コースや留学生特別コースの充実、(3)公的研究機関との連携強化を主要な目標とする。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、取組や活動は、各部署がそれぞれ運営・実施を担当しているが、地域からのニーズに対して、一元化した窓口を設け、大学全体として組織的に対応するための組織として、地域貢献推進室を設置したことは優れている。

地域共同研究センターは、企業のニーズと大学のシーズのマッチングを重視して、客員教官7名、産学コーディネータ1名を配置し、また、県内の企業・経済団体・自治体との連携を深めるために産学交流協議会を発足するなど、産学連携を推進する体制を整えていることは相応である。

21世紀総合研究機構には、3つの部門が置かれ、全学の研究活動を支える組織として優れている。

全学的には「広報委員会」及び「企画広報室」等を設置し、大学情報発信プラザ、サテライト施設である「東京ステーションカレッジ」「大宮ソニックシティカレッジ」では、研究成果や研究協力に関する情報が入手でき、利用者の利便性に考慮するなど、研究成果を発信するための体制整備に重点を置いていることは優れている。

理工学研究科博士後期課程では、理化学研究所と連携大学院を設立し、共同研究を実施している。また、埼玉県環境科学国際センターとの共同研究の実績をもとに、平成14年度から連携講座を設置しており、相応である。

教養学部では社会貢献担当部会、渉外・広報委員会を設置するなど、各学部では研究連携を実施するための体制を整えており、相応である。

取組や活動の実施方法として、地域共同研究センターでは、教官の研究分野・共同研究可能領域のデータベースのWeb公開、産学交流会や合同シーズ展の開催、研究・技術相談、高度技術研修などを実施している。産学交流会は、毎回特定の分野に限定して開催するなど実施方法に工夫がなされており、優れている。

21世紀総合研究機構に属する「埼玉県・埼玉大学政策研究会」は、埼玉県との協定に基づいて設置され、3つのワークショップを置き、自治体との連携を通じて地域社会に貢献し、社会還元に寄与するものであり、優れている。

21世紀総合研究機構の中期的基盤研究部門に属する「共生社会研究センター」は、複数のNGO/NPOの協力を得て、内外の約6,000団体の発行する約70,000点のNGO/NPO資料を収集し、デジタル化を行っていることは、研究成果の社会還元に寄与するものであり、優れている。

各部署では、それぞれの特色を生かして、研究活動面の社会連携・協力をを行っている。中でも教養学部では、ユネスコやペルー文化庁と連携した国際的な活動、社会学・医学・工学の研究者と情報産業界との学際的な連携による高度メディアシステムの開発プロジェクトなどに取り組みしており、前者は国際的な連携として、後者は学問分野を越えた連携として優れている。

全学及び各学部のホームページでは、各教官の専門分野・研究内容が公開されている。また、広報誌が年4回発行され、県内全域の教育委員会、企業、報道機関等に配布されており、相応である。

各研究組織や学部組織においても、刊行物、公開講座、セミナー、成果発表会等により研究成果の発信を行っているほか、教育相談、企業の兼業役員就任、各種審議会への教官派遣などを通して研究成果の活用に取り組んでおり、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

21世紀総合研究機構には、外部資金が導入あるいは導入の可能性が高い研究を対象とした短期的プロジェクト研究部門、外部公的機関との共同研究などを対象とした中期的基盤研究部門、研究成果の発信及び研究情報の提供等を目的とした事業部門が設置され、全学の研究活動を支える組織として特色ある取組である。

21世紀総合研究機構の中期的基盤研究部門に属する「埼玉県・埼玉大学政策研究会」は、埼玉県との協定に基づいて設置され、環境福祉工学、次世代社会設計など3つのワークショップを置き、自治体との連携を通じて地域社会に貢献し、社会還元に寄与する取組として特に優れている。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

共同研究の受入件数は、平成9年度24件から平成13年度50件に増加し、受入金額も増加している。受託研究の受入件数は、平成9年度24件から12年度33件に増加しているが、平成13年度は20件であり、金額は平成11年度以降一定の金額を受け入れている。また、奨学寄附金は、年度により変動はあるが、142～174件、1.2億～1.6億円受け入れており、外部資金の獲得を図る目標に即して対応である。

地域共同研究センターで行われている技術相談は、平成9年度24件から13年度152件と5倍に急増している。平成13年度には、技術相談から同年度中に共同研究に発展したものが4件あり、産学連携の推進に成果をあげている点は優れている。

21世紀総合研究機構の短期的プロジェクトは、基本的に外部資金を導入できたものが採択され、平成13年の発足時の27件から平成14年度現在34件と増加している。また、採択された研究分野は、理工学系が23件と多いが、人文・社会科学系5件、教育系6件と非理工系も採択されており、幅広い分野で社会との連携・協力の推進に貢献するものとして優れている。

全学あるいは各学部等では、教官総覧や紀要、業績一覧、教官プロフィール集などの刊行物を発行し、これらの冊子の配布により、技術相談、共同研究件数の増加につながっていると推測され、情報発信の効果として対応である。

地域共同研究センターでは、教官の研究分野・共同研究可能領域のデータベースをWeb公開し、埼玉県外、海外からも問い合わせの実績がある。産学交流会は、平成12年度に5回開催され、開催分野によって異なるが、学外から50～100名の参加者を得ており、対応である。

研究成果の活用の実績として、共生社会研究センターにおける所蔵資料検索サービスは、Web上でも検索が可能であり、検索可能数は、5,745タイトル、65,316点にのぼる。Webへのアクセス件数は一日平均113件であり、外部からの関心の高さを示しており、研究成果の公開実績として優れている。

教官の社会的活動として、学外における各種の審議会・委員会への就任件数は、平成9年度98件から平成13年度145件と過去5年間に約1.5倍に増加しており、

研究成果の社会還元に一定の成果をあげている点は相応である。

教育学部附属教育実践総合センターの地域教育相談件数は、平成12年度166件から平成13年度191件と2年間の実績であるが、増加している。また、研修、セミナー、講演会等については多くの参加者を得ている。公開講座についても、多数の参加者があり、好評を得ていることは優れている。

発明特許の状況について、工学部では、平成13年度に発明委員会の開催が7回行われ、教官の保有特許は148件、平均1件/人であり、知的財産の保有に力を入れている。このうち、国有特許は6件であり、1件が企業化・製品化され、研究成果の権利化に成果をあげている点は優れている。

■実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制として、全学的には自己評価等委員会、埼玉大学地域貢献推進室を設置し、各学部等でも独自に自己点検・評価委員会を設置している。これまでの大学の自己点検・評価では、主として教育・研究に重点が置かれており、今後、社会連携・協力についても組織的に取組状況や問題点を把握し、検討・評価することが課題であることから相応である。

地域貢献推進室、地域共同研究センター、各学部等では、個別に取組状況や問題点を把握しており、相応である。

教養学部では、社会貢献部会が作成した社会貢献5カ年計画に基づいて、事業の運営を担当する渉外・広報委員会が年度末に社会貢献事業に関する自己評価を行い、事業ごとの報告書を作成し、社会貢献部会に答申することによって、翌年度以降の改善につなげており、優れている。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、全学的な取組では、21世紀総合研究機構の「埼玉県・埼玉大学政策研究会」、短期的プロジェクト研究部門の各プロジェクトは、メンバーに学外者を加えることで、学外者の意見を把握し、「大宮ソニックシティカレッジ」における技術相談を通じて社会ニーズを把握している。共生社会研究センターでは、学外からの助言委員会の設置を検討しているほか、個別的にNGO/NPO代表者・研究者からデータベース化手法等の助言を得ている。このほか、産学交流会を通じて企業からの意見を聴取するなど、個々の取組ごとに学外からの意見を把握し、聴取した意見は取りまとめて部局長会議に報告されており、相応である。

運営諮問会議では、地域との連携や研究について報告し、学外者で構成される各委員からの意見を聴取しており、相応である。

学外からの意見を把握する取組として、理学部では、学部一般公開でのアンケート調査のほか、埼玉県理科連絡協議会において、県内高校理科教員から意見を聴取し、工学部では、外部評価を実施しているほか、産学交流会、シンポジウムを通じて意見を聴取している。また、公開講座・市民講座などでは、毎回受講者にアンケートを取ることによって意見の把握に努めており、相応である。

文化科学研究科では、社会的ニーズを探るために、有

識者ヒアリングのほか、文化関連の実務者が多数を占める文化経済学会員、地方自治体、公共文化財団、企業等を対象にアンケート調査を実施している。また、地域共同研究センターでは、産学交流協議会及び埼玉県経営者協会と協力して、産学連携に関するアンケート調査を実施し、積極的に学外からの意見の把握に努めており、優れている。

把握した意見や問題点の改善状況として、地域共同研究センターでは、学内教官の研究シーズと産官の研究シーズの統合が取りにくいという意見に対して、学外者による客員教官を増員し現場に近い研究者を採用することによる対処、産学コーディネーター制度の設置によるシーズとシーズの情報交換の促進、産学交流協議会による学外者と学内研究者の直接対話機会の増加など、問題の改善に対処していることは優れている。

21世紀総合研究機構は設立後まもないが、短期プロジェクトでは、毎年度、成果発表会を行い、年度初めには審査委員会が外部資金の獲得状況を重視した判定により、プロジェクトの入れ替えを行うなど努力しており、外部資金の獲得を促す改善方策として優れている。

知的財産権の保持と活用のための組織が必要であるとの問題意識の下で、茨城大学・宇都宮大学・群馬大学との間でTLO設立準備会議を発足させたが、現時点では4大学学長懇談会に答申した段階である。また、研究面の社会連携を推進させるために、研究協力課を新設するなど、これらの点は改善状況として相応である。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

埼玉大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、受託研究員の受入れ、産学交流会の開催、研究・技術相談、高度技術研修、各種審議会・委員会等への教員参加、公開講座の開催、地域教育相談、各種セミナー・シンポジウム、講演会・講習会の開催、各種調査研究への協力、埼玉県との政策研究会、民間企業等との研究会の開催、研究成果の技術移転などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の実施方法の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、県との協定に基づき、「埼玉県・埼玉大学政策研究会」を設置し、自治体との連携を通じて地域社会に貢献している点を特に優れた点として、21世紀総合研究機構は、3つの部門が置かれ、全学の研究活動を支える組織である点を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携・協力活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについ

て行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

1 大学の最大の社会的貢献は、教育面においては、将来の社会を担い、それぞれの持ち場で最大に個人の能力を発揮できる有為の人材を育成することである。研究面においては、大学及び教官個人が独自性を発揮して、即効性にとらわれない長期的視野に立つ特徴のある研究を行うことが重要である。企業や官公庁では現実に即した研究や開発を主として行ってきたが、今後はそれぞれが「相互乗り入れ」して、多少なりとも相手の立場を知ることが必要である。分野ごとのグループも重視しながら、対象ごとにいろいろな分野の研究者が集まった分野横断的な研究グループを形成することが近未来に要求される戦略である。

本学は首都圏にある中規模の総合大学で、すでに学部や学科や講座間の垣根が低く、分野横断的研究協力やプロジェクト形成がしやすい土壌にある。現在進行しつつある全国規模の産官及び地域の産官との連携をさらに進めることにより、学内的にも分野間の融合や協同効果が期待できる。

各部局及び教官レベルで、各自の専門分野を深化させるとともに、各自の研究が社会においてどのような位置付けが出来るかを常に考えておく必要がある。

いずれにしても、教育研究活動とのバランスの中で最も有効でかつ特徴のある研究面での社会連携及び成果の活用を考えていかねばならない。

2 東京ステーションカレッジ及び大宮ソニックシティカレッジは、本学が広く社会に向けて成果を公表し、社会と連携するための窓口として、全国に先駆けて交通要衝の地に開設し、常時開設しているサテライト施設である。これをますます有効に利用して、研究面における社会との連携及び協力を深めてゆく必要があると考えている。